

株主各位

第 33 回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社プレステージ・インターナショナル

※「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款第 15 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載する方法により株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年4月1日 期首残高	1,461,788	2,733,170	18,838,244	△194	23,033,008
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	24,880	24,880			49,761
剰 余 金 の 配 当			△830,585		△830,585
親会社株主に帰属する当期純利益			3,185,329		3,185,329
連結子会社の増資による持分の増減		398			398
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△36			△36
自 己 株 式 の 取 得				△13	△13
従業員奨励福利基金			△241		△241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	24,880	25,243	2,354,502	△13	2,404,613
2019年3月31日 期末残高	1,486,668	2,758,413	21,192,747	△207	25,437,622

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額 合計			
2018年4月1日 期首残高	405,910	399,751	805,662	105,900	1,134,516	25,079,088
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行						49,761
剰 余 金 の 配 当						△830,585
親会社株主に帰属する当期純利益						3,185,329
連結子会社の増資による持分の増減						398
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△36
自 己 株 式 の 取 得						△13
従業員奨励福利基金						△241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△29,270	129,983	100,713	△20,213	175,250	255,750
連結会計年度中の変動額合計	△29,270	129,983	100,713	△20,213	175,250	2,660,363
2019年3月31日 期末残高	376,640	529,735	906,376	85,687	1,309,766	27,739,452

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 33社
- ・連結子会社の名称
Prestige International USA, Inc.
Prestige International (S) Pte Ltd.
Prestige International U.K. Ltd.
株式会社プレミアムアシストホールディングス
普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司
タイム・コマース株式会社
株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション
株式会社プレミアムライフ
株式会社プレミアムホームアシスト
PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.
Prestige International (HK) Co., Limited
PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.
株式会社イントラスト
株式会社プレミアムIT&プロセスマネジメント
株式会社プレミアムパークアシスト
株式会社プレミアム・クロスバリュー
PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.
株式会社プレミアム・ケア
株式会社プレミアムロータス・ネットワーク
株式会社プレミアムモバイルソリューション
株式会社App GT
臺灣普莱斯梯基有限公司
株式会社プレミアム・エイド
P. I. PHILIPPINES, INC.
JAPANESE HELP DESK INC.
株式会社プレミアム・インシュアランスパートナーズ
株式会社プレミアムロードアシスト
P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED
JHD MED-AID INC.

PRESTIGE INTERNATIONAL MEXICO LTDA

P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD

株式会社国内BPO事業準備会社

株式会社海外BPO事業準備会社

PRESTIGE INTERNATIONAL MEXICO LTDA、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD、株式会社国内BPO事業準備会社及び株式会社海外BPO事業準備会社を当連結会計年度より新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況 該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 2社
- ・ 主要な会社等の名称 (株)プライムアシスタンス
(株)ファースト リビング アシスタンス

② 持分法を適用していない関連会社(株)マッシュアップブレイン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、PRESTIGE INTERNATIONAL MEXICO LTDA及びP. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTDの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

ハ. デリバティブ取引

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ. 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ロ. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ニ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の流動負債」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

ロードアシスト事業を行うための最低保証金として、定期預金5,009千円を預けております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,149,025千円

(3) (2) の有形固定資産の減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。

(4) 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	1,113,322千円
構築物	68,390千円
工具、器具及び備品	148,612千円
ソフトウェア	155,809千円
その他の無形固定資産	9千円

(5) 保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

家賃保証業務 212,664,245千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	63,852,400	98,700	—	63,951,100

(注) 発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加98,700株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2018年5月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 446,964千円
- ・1株当たり配当金額 7.0円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月12日

ロ. 2018年10月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 383,620千円
- ・1株当たり配当金額 6.0円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 447,655千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 7.0円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月11日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2011年9月15日 取締役会決議分	2013年2月15日 取締役会決議分	2013年6月25日 取締役会決議分	2014年8月18日 取締役会決議分	2014年8月18日 取締役会決議分	2015年7月16日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	11,200株	195,600株	16,000株	12,000株	129,000株	25,600株
新株予約権の高残	14個	489個	40個	60個	645個	128個

	2016年7月19日 取締役会決議分	2017年7月19日 取締役会決議分	2018年8月20日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	29,400株	17,000株	15,500株
新株予約権の高残	147個	170個	155個

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金調達は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金の調達となっております。運転資金は自己資金で大部分が賄われており、不足部分を短期借入金で賄っております。また、設備投資資金は通常発生するものに関しては、自己資金で大部分が賄われておりますが、大型の設備投資資金に関しては、財務の健全性から一部を長期借入金で調達しております。余剰資金は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。デリバティブ取引は、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券及び投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である前受金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引に関しては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務経理部門が決裁者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,015,372	15,015,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,164,211	4,164,211	—
(3) 立替金	3,894,824	3,894,824	—
(4) 投資有価証券	3,010,830	3,010,830	—
資産計	26,085,238	26,085,238	—
(1) 短期借入金	150,000	150,000	—
(2) 未払金	2,762,168	2,762,168	—
(3) 長期借入金 (※1)	1,000,000	1,000,015	15
負債計	3,912,168	3,912,183	15
デリバティブ取引 (※2)	(6,442)	(6,442)	—

(※1) 1年内返済予定額を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	120,294
関係会社株式	1,149,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4) 投資有価証券には含めておりません。

保証債務契約については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,015,372	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,164,211	—	—	—
立替金	3,894,824	—	—	—
合計	23,074,408	—	—	—

	1年以内 (米ドル)	1年超 5年以内 (米ドル)	5年超 10年以内 (米ドル)	10年超 (米ドル)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	—	—	14,000,000	6,000,000
合計	—	—	14,000,000	6,000,000

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000	—	—
合計	400,000	250,000	250,000	250,000	—	—

8. デリバティブ取引に関する注記

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	377,637	—	△753	△753
	売建				
	米ドル	403,883	—	△5,688	△5,688
合計		781,520	—	△6,442	△6,442

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 411円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 49円83銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年1月22日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、株式会社プレステージ・コアソリューション及び株式会社プレステージ・グローバルソリューション（以下、「本分割準備会社」という。）に、2019年4月1日を効力発生日として、当社が営むBPO事業（以下、「本事業」という。）に関して有する権利義務の一部を、会社分割（吸収分割の方法による。以下、「本吸収分割」という。）により、本分割準備会社に承継させることを決議し、本吸収分割に係る分割契約（以下、「本吸収分割契約」という。）を締結いたしました。

1. 本会社分割の目的

当社は「継続的・安定的な成長」を骨子とする中期事業計画のもと、2016年3月期から2019年3月期までの連結実績として売上高21.1%、営業利益26.4%と着実な成長を実現して参り

ました。この過程において事業領域の拡大とBPO拠点の拡充を行っております。

新たな中期事業計画においても「継続的・安定的な成長」を骨子とし、成長トレンドを継続することに取り組んでおります。

このような環境の中、責任と権限を明確にし、より果敢な、迅速な意思決定と実行が重要な要素と認識しております。この要素を効果的に実行するための組織体制につきまして議論を重ねて参りましたが、より細かい事業メッシュにて責任感のある事業推進を行うことが適切と判断し、持株会社体制へ移行することを決断したものであります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日（当社）	2019年1月22日
取締役決定日（本分割準備会社）	2019年1月22日
契約締結日	2019年1月22日
分割日（以下、効力発生日）	2019年4月1日

（注1）本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割、承継会社である準備会社においては会社法第796条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、両社の株主総会の決議を得ずに行いました。

（注2）本分割準備会社は、本吸収分割効力発生日までの間に定款および商号等を変更、併せて当社を引受先とする増資を行いました。

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」という。）とし、本分割準備会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という。）とする会社分割（吸収分割）です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

分割会社は承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、本吸収分割による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本事業に関する権利義務のうち、本吸収分割契約において定めるものを当社から承継します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、本分割準備会社が当社より承継する債務の履行の見込みに問題ないものと判断しております。なお、本分割準備会社が当社より承継する債務の全てについては、当社が重畳的債務引受けを行います。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社1	承継会社2
(1) 名称	株式会社プレステージ・インターナショナル	株式会社プレステージ・コアソリューション	株式会社プレステージ・グローバルソリューション
(2) 所在地	東京都千代田区麹町2-4-1	東京都千代田区麹町2-4-1	東京都千代田区麹町2-4-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 玉上 進一	代表取締役 関根 浩	代表取締役 玉上 進一
(4) 事業内容	BPO事業	BPO事業	BPO事業
(5) 資本金	1,486百万円	100百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1986年10月30日	2019年1月9日	2019年1月9日
(7) 発行済株式数	63,951,100株	2,000株	2,000株
(8) 大株主及び持株比率	株式会社タマガミインターナショナル 26.46% ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 14.11% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9.17% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.48% 玉上 進一 2.70%	株式会社プレステージ・インターナショナル 100%	株式会社プレステージ・インターナショナル 100%
(9) 直前事業年度の財政状態および経営成績			
決算期	2019年3月期(連結)	2019年3月期	2019年3月期
純資産	27,739百万円	99百万円	99百万円
総資産	39,023百万円	100百万円	100百万円
1株当たり純資産	411.94円	49,985円	49,985円
売上高	37,196百万円	—	—
営業利益	4,687百万円	—	—
経常利益	4,928百万円	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,185百万円	△0百万円	△0百万円
1株当たり当期純利益	49.83円	—	—

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

国内BPO事業及び海外BPO事業

(2) 分割する事業の経営成績（2019年3月期）

承継会社1

	分割事業 (A)	全体 (B)	比率 (A/B)
売上高	22,421百万円	24,901百万円	90.04%

承継会社2

	分割事業 (A)	全体 (B)	比率 (A/B)
売上高	2,307百万円	24,901百万円	9.27%

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格（2019年3月31日現在）

承継会社1

資産		負債	
流動資産	1,028百万円	流動負債	1,056百万円
固定資産	28百万円	固定負債	—
合計	1,056百万円	合計	1,056百万円

承継会社2

資産		負債	
流動資産	427百万円	流動負債	427百万円
固定資産	—	固定負債	—
合計	427百万円	合計	427百万円

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年1月22日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社連結子会社である株式会社プレミアアシストホールディングス（以下「PAHD」といいます。）を吸収合併存続会社、株式会社プレミアロードアシスト（以下「PR」といいます。）及び株式会社プレミアホームアシスト（以下「PH」といいます。）、株式会社プレミアパークアシスト（以下「PP」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、PR、PH、PP 3社の吸収合併を併せて「本件合併」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社において現場対応機能をグループ会社として保有、拡充することは、アシスタンス会社としての差別化という観点から大きな意味を持ち、戦略的に重要な施策となっております。

2017年4月にPAHDを持株会社とし、ロードアシスト、ホームアシスト、パークアシストの戦略、人事、管理をトータルで運営する体制を構築いたしました。

中期事業計画において、現場対応機能のブランドである「PREMIER Assist」の価値の向上を重要戦略と位置付けております。

これらの観点から、将来のマルチタスク化も視野に、拠点戦略、人事戦略、研修体制をより統合的に実行していくことを目的に、現場対応機能を合併し、戦略的基盤としていくことが必要と判断いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日(当社) 2019年1月22日

取締役会決議日(PAHD・PR・PH・PP) 2019年1月22日

合併契約締結日 2019年1月22日

合併日(効力発生日) 2019年4月1日

※本合併は、PAHDにおいては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、PR・PH・PPにおいては

会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの株主総会の承認決議を経ずに行いました。

(2) 合併の方式

PAHDを存続会社とする吸収合併方式で、PR・PH・PPは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

PR・PH・PPはPAHDの完全子会社であり、本件合併に際して対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社プレミアアシスト	株式会社プレミアロードアシスト	株式会社プレミアホームアシスト	株式会社プレミアパークアシスト
(2) 所在地	東京都千代田区麴町2-4-1	東京都千代田区麴町2-4-1	東京都千代田区麴町2-4-1	東京都千代田区麴町2-4-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 関根 浩	代表取締役 山下 東声	代表取締役 黒川 哲	代表取締役 日高 剛太
(4) 事業内容	フィールド事業会社の 経営管理・統括	ロードアシスト事業	ホームアシスト事業	パークアシスト事業
(5) 資本金	100百万円	100百万円	51百万円	30百万円
(6) 設立年月日	2005年4月11日	2017年4月3日	2006年3月15日	2011年6月30日
(7) 発行済株式数	3,600株	3,600株	1,200株	600株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社プレステージ・インターナショナル 100%	株式会社プレミアアシスト 100%	株式会社プレミアアシスト 100%	株式会社プレミアアシスト 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態				
決算期	2019年3月	2019年3月	2019年3月	2019年3月
純資産	558百万円	400百万円	170百万円	362百万円
総資産	942百万円	724百万円	272百万円	1,170百万円
1株当たり純資産	155,138円	111,186円	142,178円	603,783円
売上高	139百万円	2,410百万円	884百万円	2,073百万円
営業利益又は営業損失	▲34百万円	273百万円	53百万円	185百万円
税引前利益又は税引前損失	▲3百万円	295百万円	53百万円	185百万円
当期純利益	42百万円	185百万円	32百万円	118百万円
1株当たり当期純利益	11,849円	51,532円	26,817円	197,466円

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
2018年4月1日 期首残高	1,461,788	854,473	176,195	1,030,669	10,843,956	10,843,956	△194	13,336,220
事業年度中の変動額								
新株の発行	24,880	24,880		24,880				49,761
剰余金の配当					△830,585	△830,585		△830,585
当期純利益					2,891,296	2,891,296		2,891,296
自己株式取得							△13	△13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	24,880	24,880	—	24,880	2,060,711	2,060,711	△13	2,110,459
2019年3月31日 期末残高	1,486,668	879,354	176,195	1,055,550	12,904,667	12,904,667	△207	15,446,679

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2018年4月1日 期首残高	404,104	404,104	105,251	13,845,575
事業年度中の変動額				
新株の発行				49,761
剰余金の配当				△830,585
当期純利益				2,891,296
自己株式取得				△13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△27,923	△27,923	△20,066	△47,990
事業年度中の変動額合計	△27,923	△27,923	△20,066	2,062,469
2019年3月31日 期末残高	376,180	376,180	85,184	15,908,044

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	4～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
・ ソフトウェア 利用可能期間 (2年～5年) に基づく定額法

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度においては、「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

ロードアシスト事業を行うための最低保証金として定期預金5,009千円を預けております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,003,894千円

(3) 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	1,113,322千円
構築物	68,390千円
工具、器具及び備品	148,453千円
ソフトウェア	123,381千円
その他の無形固定資産	9千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	865,679千円
② 長期金銭債権	94,237千円
③ 短期金銭債務	3,086,856千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引高	6,123,668千円
② 営業取引以外の取引高	1,576,213千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度末（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首の 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末の 株式数（株）
普通株式	320	10	—	330
合計	320	10	—	330

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損	80,606千円
株式報酬費用	25,907千円
未払費用	16,531千円
未払事業税	26,980千円
賞与引当金	107,509千円
貸倒引当金	35,356千円
確定拠出年金移管額	5,076千円
資産除去債務	273,194千円
減損損失	2,411千円
その他有価証券評価差額金	16,690千円
その他	13,746千円
評価性引当額	△397,409千円
繰延税金負債と相殺	△206,601千円
繰延税金資産の純額	—

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	206,017千円
その他有価証券評価差額金	182,713千円
繰延税金資産と相殺	△206,601千円
繰延税金負債の純額	182,129千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の 所有割合 (被所有) (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱プレミアIT&プロセスマネジメント	51,000	直接所有 100.0	業務委託 役員の兼任	資金の借入 (注1)	80,000	短期借入金	580,000
					金利の支払 (注1)	211	—	—
子会社	㈱プレステージ・ ヒューマンソリューション	25,000	直接所有 100.0	業務委託 役員の兼任	資金の借入 (注1)	90,000	短期借入金	310,000
					金利の支払 (注1)	119	—	—
子会社	Prestige International (HK) Co., Limited	10,000 香港ドル	間接所有 100.0	業務委託	業務委託料の 支払 (注4)	164,304	買掛金	267,532
子会社	Prestige International USA, Inc.	1,934,038 米ドル	直接所有 100.0	業務委託 役員の兼任	資金の借入 (注2)	211,680	—	—
					資金の返済 (注2)	764,750	—	—
					金利の支払 (注2)	2,482	—	—
					業務委託料の 支払 (注5)	372,134	買掛金	701,680
子会社	Prestige International (S)Pte Ltd.	9,050,000 シンガポール ドル	直接所有 100.0	業務委託 役員の兼任	資金の借入 (注3)	500,000	—	—
					資金の返済 (注3)	500,000	—	—
					金利の支払 (注3)	337	—	—
					業務委託料の 支払 (注6)	368,049	買掛金	516,207

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の 所有割合 (被所有) (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	八久保 勝也	—	被所有 直接 0.2	子会社取締役	業務委託料の 支払 (注7)	12,000	—	—

- (注) 1. 当社は、国内グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、取引金額は前事業年度末残高からの変動額を記載しております。なお、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. Prestige International USA, Inc. からの借入資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年以内の一括返済としております。
3. Prestige International (S)Pte Ltd. からの借入資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年以内の一括返済としております。
4. Prestige International (HK) Co., Limitedに対する業務委託料の支払については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
5. Prestige International USA, Inc. に対する業務委託料の支払については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
6. Prestige International (S)Pte Ltd. に対する業務委託料の支払については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
7. 八久保勝也に対する業務委託料の支払については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 247円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 45円23銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

「連結注記表 9. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、記載を省略しております。

(連結子会社間の吸収合併)

「連結注記表 9. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、記載を省略しております。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。